

平成23年度決算

伊那市の財務書類

(新地方公会計モデルを用いた財務書類4表)



長野県伊那市

(総務部財政課)

目 次

第 1 章 基本的事項と財務書類の概要

I 作成に係る基本的事項	1
1 基本的事項	1
2 普通会計財務書類の作成方針	2
3 連結方針	3
II 財務書類の概要	5
1 普通会計財務書類	5
2 市全体の財務書類	6
3 連結財務書類	7

第 2 章 普通会計財務書類

I 貸借対照表	8
1 貸借対照表とは	8
2 貸借対照表の概要	9
II 行政コスト計算書	11
1 行政コスト計算書とは	11
2 行政コスト計算書の概要	11
III 純資産変動計算書	13
1 純資産変動計算書とは	13
2 純資産変動計算書の概要	14
IV 資金収支計算書	15
1 資金収支計算書とは	15
2 資金収支計算書の概要	15

第3章 財務書類を活用した分析（普通会計ベース）

I	財務書類の経年比較	16
1	経年比較貸借対照表	17
2	経年比較行政コスト計算書	18
II	主な財政指標	19
1	社会資本形成の世代間負担比率	19
2	歳入額対資産比率	19
3	資産老朽化比率	20
4	受益者負担比率	21
5	行政コスト対公共資産比率	21
6	行政コスト対税込等比率	22
7	地方債の償還可能年数	22
III	市民1人あたりの財務書類	23
1	市民1人あたりの貸借対照表	23
2	市民1人あたりの行政コスト計算書	24

第4章 連結財務書類

I	連結財務書類	25
1	連結の基本的事項	25
II	連結貸借対照表	27
1	連結貸借対照表の概要	27
2	連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較	28
III	連結行政コスト計算書	29
1	連結行政コスト計算書の概要	29
2	連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較	30

IV	連結純資産変動計算書	31
1	連結純資産変動計算書の概要	31
2	連結純資産計算書と普通会計純資産変動計算書の比較	31
V	連結資金収支計算書	32
1	連結資金収支計算書の概要	32
2	連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較	32
VI	連結財務書類の経年比較	
1	経年比較貸借対照表（連結）	33
2	経年比較行政コスト計算書（連結）	34

資料

I	普通会計の財務4表	36
II	連結財務4表	40

第1章 基本的事項と財務書類の概要

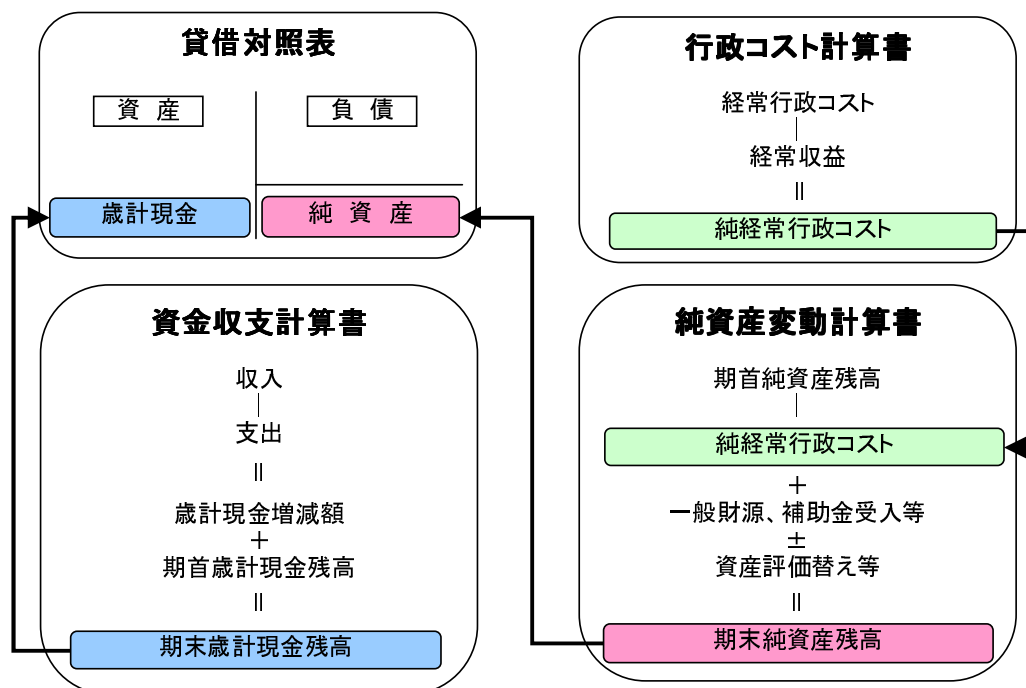
I 作成に関する基本的事項

1 基本的事項

(1) 財務書類の種類

今回作成した財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書の4表です。この4表の関係は、以下のようになっています。

財務書類4表の関係



(2) 作成方法

財務書類を作成する方法としては、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2種類のモデルが示されています。「基準モデル」とは、資産台帳を整備し、通常は単式簿記で行われている地方公共団体の会計処理を複式簿記の理念で再処理した上で財務書類を作成するモデルで、「総務省方式改訂モデル」とは、決算統計（「地方財政状況調査」）の数値を活用するモデルのことで、本市では「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

(3) 対象会計範囲

① 普通会計財務書類

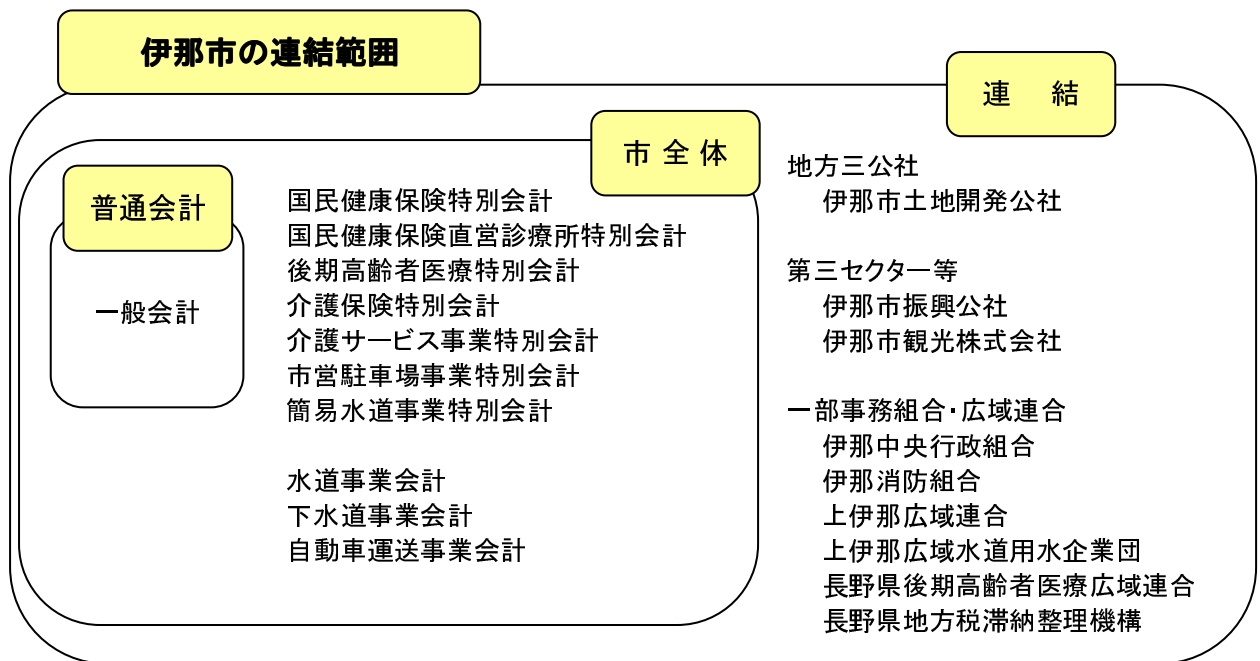
一般会計を対象としています。

② 伊那市全体財務書類

普通会計に加え、特別会計および企業会計を対象としています。

③ 連結財務書類

普通会計に加え、特別会計、本市と関係する一部事務組合と広域連合、土地開発公社および第三セクターを対象としています。



(4) 作成基準日

作成基準日は、平成 24 年 3 月 31 日（平成 23 年度末）とし、平成 24 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間（3 月 31 日の年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、上記の作成基準日までに終了したのものとして処理しました。

(5) 基礎数値等

普通会計と企業会計以外の公営事業会計の財務書類を作成する際に使用した数値は、合併した旧 3 市町村を含む昭和 44 年度以降の決算統計データを基礎としています（「決算統計」とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を各地方自治体が作成し総務省がまとめたもので、地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です）。その他公営企業、財団法人、株式会社などについては、各会計基準で定められた方法によって作成した財務書類を基礎としています。

2 普通会計財務書類の作成方針

(1) 有形固定資産

①有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で計上しています。昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却を行った後の数値です。ただし、普通建設事業費のうち、市から他の団体に対して支出した補助金等については、市の資産形成とはならないため有形固定資産には計上してありません。

②減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省が定めた耐用年数により定額法で取得した翌年度から減価償却しています。

(2) 売却可能資産

①売却可能資産の範囲

売却可能資産は、現に公用もしくは公共用に供されていないすべての公共資産とされていますが、平成23年度の財務書類においては、普通財産のうち活用の図られていない土地と建物を対象としています。これについては、段階的に範囲を広めていくこととします。

(3) 長期延滞債権の範囲

市税や各種使用料などで、納付期限から1年以上が経過しても収入されていない債権を「長期延滞債権」として資産に計上しています。

(4) 回収不能見込額の評価方法

長期延滞債権および未収金については、同種・同類の債権ごとに「合併以降6年間の不納欠損累計額 ÷ (合併以降6年間の滞納繰越収入額 + 合併以降6年間の不納欠損累計額)」により回収不能見込額を算出し計上しました。

(5) 引当金

①退職手当引当金

退職手当引当金については、地方公共団体財政健全化法の考え方と整合を図り、当該年度末において在籍する職員が「自己都合退職」した場合に必要な退職手当額から翌年度に支払いを予定している退職手当を除いた金額を計上しています。

②賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当および勤勉手当のうち、当該年度で負担すべき金額を計上しています。

③損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額に係る一般会計等負担見込額」の金額を計上しています。

3 連結方針

(1) 有形固定資産

有形固定資産の計上については、取得原価もしくは法定決算書類の数値を用いています。

(2) 投資及び出資金の評価

当市の特別会計については、普通会計と同様の評価を行っておりますが、その他連結団体においては、連結に際した修正を行っておりません。

(3) 回収不能見込額の評価

当市の特別会計については、普通会計と同様の評価を行っておりますが、その他連結団体においては、連結に際した修正を行っておりません。

(4) 引当金の計上

①退職手当引当金

当市の特別会計および連結対象団体のうち、伊那中央行政組合の普通会計、上伊那広域連合および伊那消防組合については、当市の普通会計と同様の方法で退職手当引当金を計上しています。

②賞与引当金

当市の特別会計および連結対象団体のうち、伊那中央行政組合の普通会計、上伊那広域連合および伊那消防組合については、当市の普通会計と同様の方法で賞与引当金を計上しています。

(5) 相殺消去

団体間（会計間）の相殺消去は、「投資と資本」、「貸付金と借入金」、「補助金と補助金収入」および「会計間の繰入れ・繰出し」について行っています。

II 財務書類の概要

1 普通会計財務書類

平成23年度 伊那市の普通会計財務書類

- 1 地方会計制度改革について
平成18年8月の国の地方行革新指針において、地方公共団体は、総務省が示した2つの公会計モデル(基準モデル又は総務省方式改訂モデル)からどちらかを選択し、普通会計ベース及び特別会計や関係団体を含めた連結ベースの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書および資金収支計算書)を作成するよう要請されました。
- 2 伊那市の取り組み状況
伊那市では、平成19年度決算から「総務省方式改訂モデル」で財務書類4表を作成し、公表しています。

◇貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	126,133,751	1 固定負債	36,904,450
(1)有形固定資産	125,483,588	(1)地方債	29,988,122
(2)売却可能資産	650,163	(2)長期未払金	0
2 投資等	7,263,757	(3)退職手当引当金	6,897,265
(1)投資及び出資金	2,523,980	(4)損失補償等引当金	19,063
(2)貸付金	17,430	2 流動負債	4,446,012
(3)基金等	4,512,991	(1)翌年度償還予定地方債	3,857,380
(4)長期延滞債権	366,831	(2)未払金	0
(5)回収不能見込額	△ 157,475	(3)翌年度支払予定退職手当	320,766
3 流動資産	4,583,039	(4)賞与引当金	267,866
(1)現金預金	4,518,420		
うち歳計現金	1,138,710	負債合計	41,350,462
(2)未収金	64,619	純資産の部	金額
資産合計	137,980,547	純資産合計	96,630,085
		負債及び純資産合計	137,980,547

◇資金収支計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
1 経常収支	6,324,476
2 公共資産整備収支	△ 1,154,342
3 投資・財務的収支	△ 5,214,605
当期収支	△ 44,471
期首歳計現金残高	1,183,181
期末歳計現金残高	1,138,710

◇行政コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
1 人にかかるコスト	5,301,756
(1)人件費	4,313,699
(2)退職手当引当金繰入等	720,191
(3)賞与引当金繰入額	267,866
2 物にかかるコスト	7,875,784
(1)物件費	3,413,822
(2)維持補修費	159,451
(3)減価償却費	4,302,511
3 移転支出的なコスト	12,122,090
(1)社会保障給付	4,045,272
(2)補助金等	3,770,574
(3)他会計等への支出	3,724,304
(4)その他	581,940
4 その他のコスト	539,178
(1)支払い利息	519,196
(2)回収不能見込額計上額	19,982
(3)その他	0
経常行政コスト a	25,838,808
1 使用料・手数料	965,039
2 分担金・負担金・寄附金	195,714
3 保険料	0
4 事業収益	0
5 その他特定行政サービス収入	0
経常収益 b	1,160,753
純経常行政コスト a - b	24,678,055

◇純資産変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

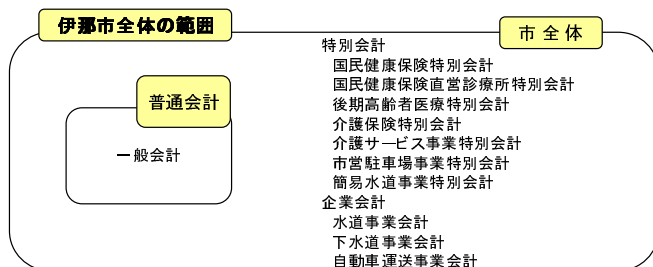
(単位:千円)

区分	金額
期首純資産残高	95,592,343
純経常行政コスト	△ 24,678,055
財源調達	25,596,926
地方税	8,532,045
地方交付税	10,285,646
経常補助金	3,826,721
建設補助金	891,724
その他	2,060,790
臨時損益	253,279
資産評価替・無償受入	△ 134,408
その他	0
期末純資産残高	96,630,085

2 市全体の財務書類

平成23年度 伊那市全体の財務書類

1 市全体の財務書類
 一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や下水道事業などの企業会計の財務書類を合算したものです。
 この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺消去（取引がなかったこととする処理）を行っています。



◇貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	213,295,438	1 固定負債	81,902,712
(1)有形固定資産	212,482,919	(1)地方債	74,437,890
(2)無形固定資産	162,356	(2)長期未払金	0
(3)売却可能資産	650,163	(3)退職手当引当金	7,403,262
		(4)損失補償等引当金	61,560
2 投資等	8,158,299	2 流動負債	8,061,450
(1)投資及び出資金	2,524,013	(1)翌年度償還予定地方債	6,704,214
(2)貸付金	17,430	(2)未払金	715,742
(3)基金等	5,204,832	(3)翌年度支払予定退職手当	320,766
(4)長期延滞債権	722,243	(4)賞与引当金	309,427
(5)回収不能見込額	△ 310,219	(5)その他	11,301
3 流動資産	6,580,149		
(1)資金等	6,580,149		
うち資金	6,231,510	負債合計	89,964,162
		純資産の部	金額
		純資産合計	138,088,892
4 繰延勘定	19,168		
資産合計	228,053,054	負債及び純資産合計	228,053,054

◇資金収支計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
1 経常収支	8,208,008
2 公共資産整備収支	△ 1,109,887
3 投資・財務的収支	△ 6,051,108
当期収支	1,047,013
翌年度繰上充用金増減額	0
経費負担割合変更に伴う差額	0
期首歳計現金残高	5,184,497
期末歳計現金残高	6,231,510

◇行政コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
1 人にかかるコスト	5,969,424
(1)人件費	4,898,983
(2)退職手当引当金繰入等	761,014
(3)賞与引当金繰入額	309,427
2 物にかかるコスト	11,051,324
(1)物件費	4,785,507
(2)維持補修費	255,548
(3)減価償却費	6,010,269
3 移転支出的なコスト	20,572,810
(1)社会保障給付	13,117,014
(2)補助金等	6,236,919
(3)他会計等への支出	636,937
(4)その他	581,940
4 その他のコスト	1,579,022
(1)支払い利息	1,492,889
(2)回収不能見込額計上額	44,845
(3)その他	41,288
経常行政コスト a	39,172,580
1 使用料・手数料	965,039
2 分担金・負担金・寄附金	4,716,979
3 保険料	2,664,589
4 事業収益	2,720,845
5 その他特定行政サービス収入	27,211
経常収益 b	11,094,663
純経常行政コスト a - b	28,077,917

◇純資産変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

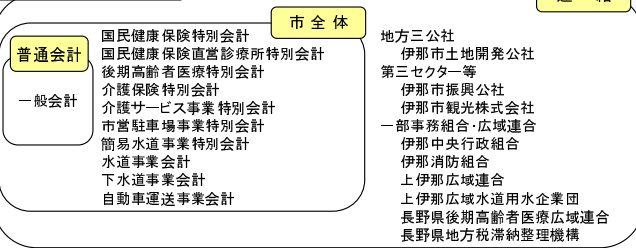
区分	金額
期首純資産残高	136,510,602
純経常行政コスト	△ 28,077,917
財源調達	20,858,590
地方税	8,532,045
地方交付税	10,285,646
その他行政コスト充当財源	2,040,899
補助金等受入	8,682,342
臨時損益	233,151
資産評価替・無償受入	△ 128,214
その他	10,338
期末純資産残高	138,088,892

3 連結財務書類

平成23年度 伊那市の連結財務書類

1 連結財務書類
 一般会計のほか、特別会計や企業会計、伊那市と連携して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等をひとつの行政サービス提供体とみなして作成した財務書類を「連結財務書類」といいます。
 この連結に際しては、各会計間や団体間での取引を「内部取引」として相殺消去(取引がなかったこととする処理)を行っています。

伊那市の連結範囲



◇貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	227,980,134	1 固定負債	91,989,968
(1)有形固定資産	227,167,300	(1)地方債	82,888,959
(2)無形固定資産	162,671	(2)長期未払金	782
(3)売却可能資産	650,163	(3)退職手当引当金	8,808,081
2 投資等	7,139,865	(4)損失補償等引当金等	292,146
(1)投資及び出資金	435,876	2 流動負債	13,052,906
(2)貸付金	21,697	(1)翌年度償還予定地方債	8,336,262
(3)基金等	5,794,659	(2)未払金	1,243,771
(4)長期延滞債権	733,081	(3)翌年度支払予定退職手当	432,417
(5)その他	464,771	(4)賞与引当金	350,795
(6)回収不能見込額	△ 310,219	(5)その他	2,689,661
3 流動資産	13,126,641		
(1)資金等	13,126,641		
うち資金	8,941,770	負債合計	105,042,874
4 繰延勘定	524,042	純資産の部	金額
資産合計	248,770,682	純資産合計	143,727,808
		負債及び純資産合計	248,770,682

◇資金収支計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
1 経常収支	13,268,527
2 公共資産整備収支	△ 1,187,901
3 投資・財務的収支	△ 10,561,625
翌年度繰上充用金増減額	0
当期収益	1,519,001
期首資金残高	7,457,931
経費負担割合変更に伴う差額	△ 35,162
期末資金残高	8,941,770

◇行政コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
1 人にかかるコスト	10,203,601
(1)人件費	9,099,107
(2)退職手当引当金繰入等	748,199
(3)賞与引当金繰入額	356,295
2 物にかかるコスト	14,536,851
(1)物件費	7,505,209
(2)維持補修費	480,425
(3)減価償却費	6,551,217
3 移転支出的なコスト	24,592,377
(1)社会保障給付	20,537,725
(2)補助金等	3,472,712
(3)他会計等への支出	0
(4)その他	581,940
4 その他のコスト	2,300,233
(1)支払い利息	1,643,169
(2)回収不能見込額計上額	44,909
(3)その他	612,155
経常行政コスト a	51,633,062
1 使用料・手数料	1,150,429
2 分担金・負担金・寄附金	7,843,351
3 保険料	2,664,589
4 事業収益	9,899,984
5 その他特定行政サービス収入	76,894
経常収益 b	21,635,247
純経常行政コスト a - b	29,997,815

◇純資産変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	金額
期首純資産残高	140,797,541
純経常行政コスト	△ 29,997,815
財源調達	20,833,866
地方税	8,532,045
地方交付税	10,285,646
その他行政コスト充当財源	2,016,175
補助金等受入	11,930,543
臨時損益	233,151
資産評価替・無償受入	△ 79,082
その他	9,604
期末純資産残高	143,727,808

第2章 普通会計財務書類

I 貸借対照表

1 貸借対照表とは

貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかが一目で分かるように一覧表で表したものです。

貸借対照表（イメージ）

借 方	貸 方
資 産 (住民サービスを提供するための財産)	負 債 (将来の世代の負担)
	純 資 産 (現在までの世代の負担)

表の左側には、住民サービスを提供するための財産である「資産」を、右側には、将来世代の負担となる「負債」と、現在までの世代が負担した「純資産」を表示しています。

この資産の合計額と、負債・純資産の合計額は一致し、左右がバランスしていることから、貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれています。

2 貸借対照表の概要

普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	126,134	1 固定負債	36,904
(1)有形固定資産	125,484	(1)地方債	29,988
(2)売却可能資産	650	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	6,897
		(4)損失補償等引当金	19
2 投資等	7,264		
(1)投資及び出資金	2,524	2 流動負債	4,446
(2)貸付金	17	(1)翌年度償還予定地方債	3,857
(3)基金等	4,513	(2)未払金	0
(4)長期延滞債権	367	(3)翌年度支払予定退職手当	321
(5)回収不能見込額	△ 157	(4)賞与引当金	268
		負債合計	41,350
3 流動資産	4,583	純資産の部	金額
(1)歳計現金	1,139	1 公共資産等整備国県補助金等	17,836
(2)財政調整基金、減債基金	3,380	2 公共資産等整備一般財源等	93,684
(3)未収金等	115	3 その他一般財源等	△ 14,941
(4)回収不能見込額	△ 51	4 資産評価差額	52
		純資産合計	96,631
資産合計	137,981	負債及び純資産合計	137,981

(1) 資産の部

平成23年度末における普通会計の資産合計は1,379億8,100万円で、そのうち住民サービスを提供するための建物や土地である有形固定資産が1,254億8,400万円で約91%を占めています。また、売却可能資産の評価額は6億5,000万円で、この金額は普通財産のうち活用の図られていない土地と建物を対象として計上しています。

投資等は72億6,400万円で、各種団体への出資金や特定の目的のために積み立てている特定目的基金などが計上されています。市税や各種使用料で、納付期限から1年以上が経過しても収入されていない債権を「長期延滞債権」として3億6,700万円計上しています。なお、長期延滞債権のうち回収が困難であると見込まれる金額として1億5,700万円を「回収不能見込額」としてマイナス計上しています。

流動資産は45億8,300万円で、そのうち歳計現金および財政調整基金・減債基金が45億1,900万円で99%を占め、市税や各種使用料の未収金は1億1,500万円です。長期延

滞債権と同様に回収が困難であると見込まれる金額として 5,100 万円を「回収不能見込額」としてマイナス計上しています。

(2) 負債の部

平成 23 年度末における普通会計の負債合計は 413 億 5,000 万円で、そのうち地方債残高（固定負債の地方債と翌年度償還予定地方債の合計額）が大半を占めています。全職員が年度末に退職したと仮定した場合に必要な退職手当の試算額である退職手当引当金が 68 億 9,700 万円計上されていますが、これに対する職員退職手当基金残高は 7 億 400 万円です。この差額は、将来の市税収入などで賄わなければならない金額となります。損失補償等引当金は、健全化判断比率の将来負担比率を算出する際に使用した、伊那市土地開発公社の損失補償債務の負担見込額である 1,900 万円を計上しています。

(3) 純資産の部

純資産は 966 億 3,100 万円で、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等および資産評価差額に分類されています。大半を占めているのが公共資産等整備一般財源等の 936 億円で、これは公共資産を取得した財源のうち、国県補助金と地方債を除いた部分です。その他一般財源等は、財源として将来自由に使用できる純資産を表しますが、その数値がマイナスとなっています。これは、翌年度以降の税収などの財源のうち 149 億円の使途が既に決められていることを意味しています。具体的には、資産形成を伴わない負債（退職手当引当金や臨時財政対策債）に対し、その支出に対する備えである退職手当目的基金などが蓄えられていないことを意味しています。

その他一般財源等の額は、多くの団体でマイナス計上となりますが、臨時財政対策債などは、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の交付税収入により賄うことが見込まれているものです。当市の普通会計の地方債残高 338 億 4,500 万円のうち 75.8%の 256 億 5,600 万円は、交付税措置される見込みです。

II 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、民間企業における損益計算書にあたるものです。その年度内に入ってきたお金は、道路や学校などの資産形成に充てられたものと、資産形成にはつながらない（人的サービスや給付サービスなど）サービスに充てられたものとに分けることができます。資産形成に充てられたお金の流れが貸借対照表に計上され、資産形成につながらないお金の流れが行政コスト計算書に計上されます。

地方自治体の経常コスト（人件費や社会保障給付費など）の水準と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを知ることができます。

2 行政コスト計算書の概要

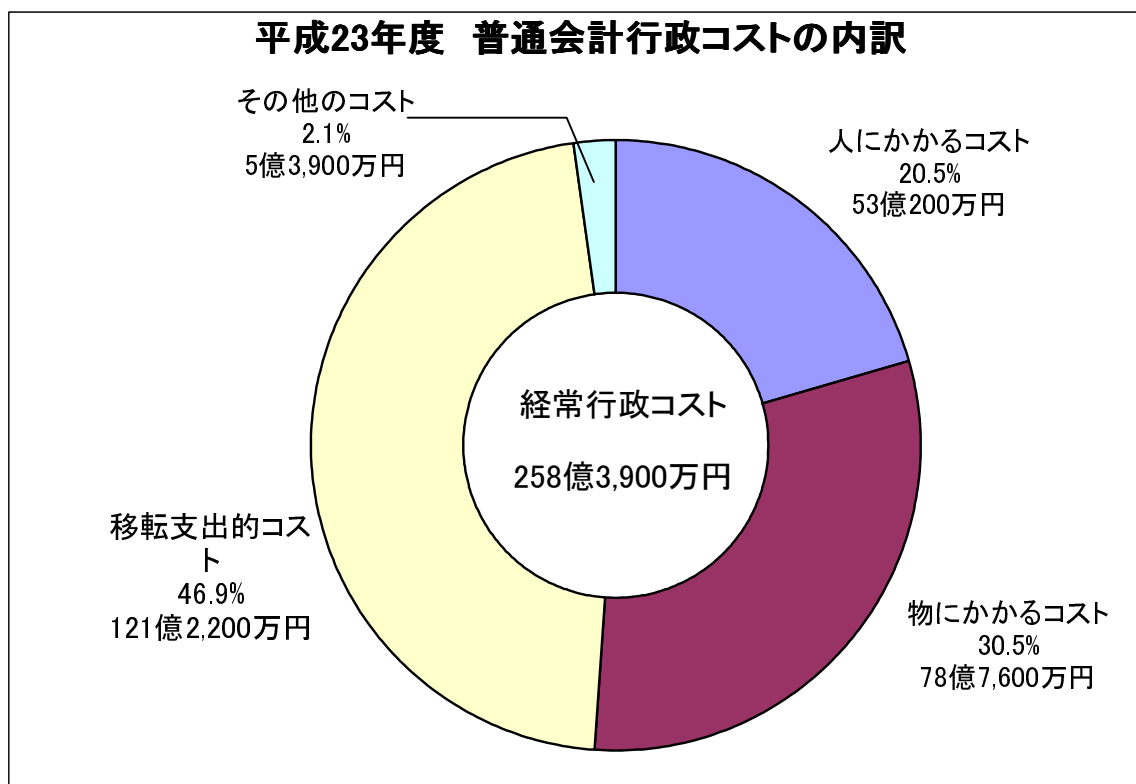
普通会計行政コスト計算書

（ 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 ）

（単位：百万円）

区 分	金 額
1 人にかかるコスト	5,302
(1)人件費	4,314
(2)退職手当引当金繰入等	720
(3)賞与引当金繰入額	268
2 物にかかるコスト	7,876
(1)物件費	3,414
(2)維持補修費	159
(3)減価償却費	4,303
3 移転支出的なコスト	12,122
(1)社会保障給付	4,045
(2)補助金等	3,771
(3)他会計等への支出	3,724
(4)その他	582
4 その他のコスト	539
(1)支払い利息	519
(2)回収不能見込額計上額	20
(3)その他	0
経常行政コスト a	25,839
1 使用料・手数料	965
2 分担金・負担金・寄附金	196
経常収益 b	1,161
純経常行政コスト a - b	24,678

平成 23 年度の純経常行政コストは、246 億 7,800 万円でした。これは、資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するうえでかかった経費から、受益者負担的性格を持つ収益を差し引いたものです。この金額は、地方税や地方交付税などの一般財源等で賄うコストとなります。



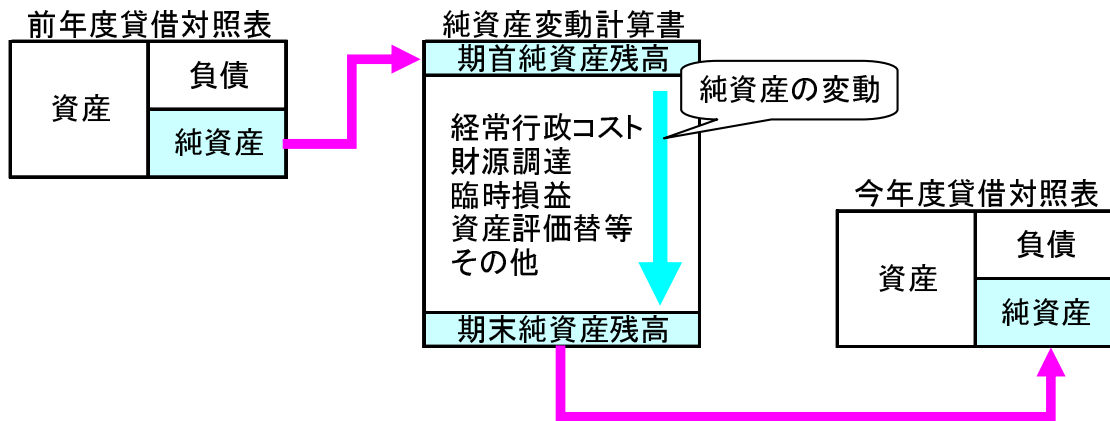
性質別内訳を見ると、人にかかるコストが 20.5%、物にかかるコストが 30.5%、移転支出的なコストが 46.9%、その他のコストが 2.1%を占めています。

Ⅲ 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。純資産は、市が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分ですので、当該年度の純資産の変動は、世代間の負担配分の変動を意味します。

貸借対照表と純資産変動計算書の関係



2 純資産変動計算書の概要

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:百万円)

区 分	金 額
期首純資産残高	95,592
純経常行政コスト	△ 24,678
財源調達	25,598
地方税	8,532
地方交付税	10,286
経常補助金	3,827
建設補助金	892
その他	2,061
臨時損益	253
資産評価替・無償受入	△ 134
その他	0
期末純資産残高	96,631

行政コスト計算書で算出した純経常コスト 246 億 7,800 万円に対して、市税、地方交付税等を合わせた財源調達額が 255 億 9,800 万円であることから、これらにより純経常行政コストを賄うことができました。これによる期末純資産残高の増加額は、10 億 3,900 万円となりました。これは、現在までの世代の負担により、将来世代も利用することが可能な資産が蓄積されたことを意味します。

IV 資金収支計算書

1 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、市の資金の出入り（収支）を、性質の異なる3つの区分（経常収支の部、公共資産整備収支の部および投資・財務的収支の部）に分けて、どの区分で資金が増減したのかを表した財務書類です。また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報も表示されており、単年度ベースの純粋な資金収支の状況を確認することができます。

2 資金収支計算書の概要

普通会計資金収支計算書

（ 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 ）

（単位：百万円）

区 分	金 額
1 経常収支	6,324
2 公共資産整備収支	△ 1,154
3 投資・財務的収支	△ 5,215
当期収支	△ 44
期首歳計現金残高	1,183
期末歳計現金残高	1,139
(基礎的財政収支)	
収入総額	30,621
支出総額	△ 30,666
地方債発行額	△ 2,640
地方債元利償還額	4,754
減債基金等増減額	475
基礎的財政収支	2,544

平成23年度の当期収支は△4,400万円でした。期首歳計現金残高にこの当期収支を減額した11億3,900万円が、翌年度以降の財源として繰り越す期末歳計現金残高となります。

経常収支差額は63億2,400万円で、これが公共資産整備や地方債償還などに一般財源として充当されました。

第3章 財務書類を活用した分析（普通会計ベース）

I 財務書類の経年比較

新地方公会計制度による財務書類の作成も4年目となり、経年推移としての数値比較が可能になりました。具体的な分析を行い傾向を把握するためには数年分の数値が必要となりますが、今回は貸借対照表および行政コスト計算書において、平成21年度から3年分の推移を一覧表にまとめ、比較を行いました。

なお、経年比較に加えて類似団体との比較を行うことで、貸借対照表からは当市が保有する資産の規模や負債の程度が適正であるかどうかなどが把握でき、また、行政コスト計算書からは行政サービスの多寡などを把握し、行政サービスを見直すための資料として活用することもできます。

1 経年比較貸借対照表

経年比較貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産の部	金額	金額	金額
1 公共資産	127,867	127,572	126,134
(1)有形固定資産	127,755	126,976	125,484
(2)売却可能資産	112	596	650
2 投資等	6,535	7,007	7,264
(1)投資及び出資金	2,524	2,524	2,524
(2)貸付金	39	31	17
(3)基金等	3,809	4,218	4,513
(4)長期延滞債権	462	426	367
(5)回収不能見込額	△ 299	△ 192	△ 157
3 流動資産	3,448	4,158	4,583
(1)歳計現金	865	1,183	1,139
(2)財政調整基金、減債基金	2,492	2,905	3,380
(3)未収金等	170	128	115
(4)回収不能見込額	△ 79	△ 58	△ 51
資産合計	137,850	138,737	137,981
負債の部	金額	金額	金額
1 固定負債	39,257	38,719	36,904
(1)地方債	32,105	31,632	29,988
(2)長期未払金	0	0	0
(3)退職手当引当金	6,945	6,789	6,897
(4)損失補償等引当金	207	298	19
2 流動負債	4,890	4,426	4,446
(1)翌年度償還予定地方債	4,184	3,812	3,857
(2)未払金	0	0	0
(3)翌年度支払予定退職手当	409	335	321
(4)賞与引当金	297	279	268
負債合計	44,147	43,145	41,350
純資産の部	金額	金額	金額
1 公共資産等整備国県補助金等	17,431	17,749	17,836
2 公共資産等整備一般財源等	92,100	93,357	93,684
3 その他一般財源等	△ 15,893	△ 15,700	△ 14,941
4 資産評価差額	65	186	52
純資産合計	93,703	95,592	96,631
負債及び純資産合計	137,850	138,737	137,981

3か年の数値を比較すると、資産の部の「基金等」(財政調整基金、減債基金含む)の増加と、負債の部の「地方債」が減少していることが分かります。これは今まで取組んできた【財政健全化計画】(平成22年 財政健全化プログラム策定)による成果が表れた形

となっています。なお、資産の部の「売却可能資産」は、平成21年度までは売却することが見込まれる公共資産を対象としていましたが、平成22年度より普通財産のうち活用の図られていない土地と建物を対象としました。これについては、公共資産管理台帳を整備していく中で、対象範囲を拡大していくこととしています。

2 経年比較行政コスト計算書

経年比較行政コスト計算書

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
区 分	金 額	金 額	金 額
1 人にかかるコスト	5,354	5,113	5,302
(1)人件費	4,497	4,397	4,314
(2)退職手当引当金繰入等	560	437	720
(3)賞与引当金繰入額	297	279	268
2 物にかかるコスト	7,820	7,957	7,876
(1)物件費	3,309	3,481	3,414
(2)維持補修費	185	165	159
(3)減価償却費	4,326	4,311	4,303
3 移転支出的なコスト	11,615	11,799	12,122
(1)社会保障給付	3,018	3,890	4,045
(2)補助金等	4,654	3,737	3,771
(3)他会計等への支出	3,603	3,700	3,724
(4)その他	340	472	582
4 その他のコスト	680	514	539
(1)支払い利息	619	558	519
(2)回収不能見込額計上額	61	△ 44	20
(3)その他	0	0	0
経常行政コスト a	25,469	25,383	25,839
1 使用料・手数料	1,071	1,033	965
2 分担金・負担金・寄附金	246	203	196
経常収益 b	1,317	1,236	1,161
純経常行政コスト a - b	24,152	24,147	24,678

3か年の数値を比較すると、「人にかかるコスト」の人員費が順調に減少しているのに対して、「移転支出的なコスト」が大きく伸びています。「移転支出的なコスト」の増加は、こども手当が大きな要因となっています。

II 主な財政指標

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果である公共資産のうち、純資産の割合により現在までの世代によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債残高の割合により将来世代が負担する割合を見ることができます。

それぞれの平均的な数値としては、過去及び現代世代負担比率は 50%～90%の間、将来世代負担比率は 15%～40%の間の比率とされています。

社会資本形成の過去及び現代世代負担比率 (%)

$$= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の将来世代負担比率 (%)

$$= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
社会資本形成の過去及び現代世代負担比率	73.3%	74.9%	76.6%
社会資本形成の将来世代負担比率	28.4%	27.8%	26.8%

当市の社会資本の世代間負担比率は、平均的な数値です。なお、地方債残高には社会資本を形成する財源とならない臨時財政対策債や減収補てん債などが含まれているため、現在までの世代と将来世代の負担比率の合計は 100%にはなりません。

2 歳入額対資産比率

資産が各年度の歳入総額（市に入るお金の総額）の何年分に相当するかを確認することができます。

平均的な値は、3.0～7.0 の間とされています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳入額対資産比率	4.3	4.2	4.3

当市の歳入額対資産比率は、各年度末ともに、4～5年分の歳入に相当する資産が蓄えられているということになります。比率が大きいほど社会資本整備が進んでいるといえますが、施設等を維持、管理する経費が多額になる可能性もあります。

3 資産老朽化比率

行政目的別の耐用年数と比較して、どの程度の年数が経過しているかを知ることができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率とされています。

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{（有形固定資産合計－土地）} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産老朽化比率	46.3%	47.9%	49.5%

行政目的別資産老朽化比率(平成23年度)

行政目的	資産老朽化比率
生活インフラ・国土保全	40.6%
教 育	36.9%
福 祉	56.0%
環 境 衛 生	63.3%
産 業 振 興	68.2%
消 防	84.7%
総 務	46.7%
合 計	49.5%

当市の資産老朽化比率は年々高くなってきており、平均的にも高い水準であることが分かります。その内訳を行政目的別に見ると、消防（84.7%）、産業振興（68.2%）、環境衛生（63.3%）、福祉（56.0%）の数値が高くなっており、この分野で更新が必要な施設が多いことが分かります。

4 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を見ることができます。

平均的な値は、2.0%~8.0%の間の比率とされています。

$$\text{受益者負担割合（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
受益者負担比率	5.2%	4.9%	4.5%

当市の受益者負担比率は平均的な範囲内にありますが、数値が低い団体では、使用料・手数料等の受益者負担の妥当性を検討する必要があります。

5 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどの程度のコストがかけられているかを把握することができます。

平均的な値は、10%~30%の間の比率とされています。

$$\text{行政コスト対公共資産比率（％）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
行政コスト対公共資産比率	19.9%	19.9%	20.5%

当市の行政コスト対公共資産比率は、平均的な範囲内にあります。

この比率は、各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となるものです。

6 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率により、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが分かります。

平均的な数値は、90%～110%の間の比率とされています。

$$\text{行政コスト対税収等比率（％）} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{（一般財源} \\ \text{+補助金等受入）}} \times 100$$

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
行政コスト対税収等比率	96.3%	97.1%	99.9%

当市の行政コスト対税収等比率は平均的な数値の範囲内にあります。この数値が100%を超えている場合には、純経常行政コストが当年度の負担で賄いきれていないことになり、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを意味します。

7 地方債の償還可能年数

自治体が抱えている地方債等を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の比重や返済能力を測る指標です。年数が短ければ短いほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務の返済能力が高いことを表しています。

平均的な値は、3年～9年の間の年数とされています。

$$\text{地方債の償還可能年数（年）} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}}$$

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
地方債の償還可能年数	6.6年	6.8年	7.4年

新地方公会計制度による財務書類の作成を始めた平成20年度では8.7年と平均値の上限に近い状況でありましたが、その後は改善がされています。これは地方債を繰上償還したことが大きな要因になっていますが、この数値が大きくならないように、今後も注意する必要があります。なお、当年度については経常的収支額の減により、前年度比が若干の増になっています。

Ⅲ 市民1人あたりの財務書類

1 市民1人あたりの貸借対照表

貸借対照表のそれぞれの項目を年度末人口で除して、市民1人あたりの金額で表示したものが、「伊那市民1人あたりの貸借対照表」です。

他団体との比較を行う場合、それぞれの自治体の規模が異なるため単純な比較が困難ですが、市民1人あたりの金額を算出することにより、比較が容易になります。

伊那市民1人あたりの貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	1,773	1 固定負債	519
(1)有形固定資産	1,764	(1)地方債	422
(2)売却可能資産	9	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	97
2 投資等	101	(4)損失補償等引当金	0
(1)投資及び出資金	35		
(2)貸付金	0	2 流動負債	62
(3)基金等	63	(1)翌年度償還予定地方債	54
(4)長期延滞債権	5	(2)未払金	0
(5)回収不能見込額	△ 2	(3)翌年度支払予定退職手当	4
		(4)賞与引当金	4
3 流動資産	65		
(1)現金預金	64	負債合計	581
うち歳計現金	16	純資産の部	金額
(2)未収金	1	純資産合計	1,358
資産合計	1,939	負債及び純資産合計	1,939

※平成24年3月31日現在人口

71,133人

2 市民1人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の金額は数字が大きいため実感に乏しいのが現状です。そのため、より実感を持てるように、それぞれのコストを年度末人口で除して市民1人あたりの金額で表示したものが、「伊那市民1人あたりの行政コスト計算書」です。

伊那市民1人あたりの行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

区 分	金 額
1 人にかかるコスト	75
(1)人件費	61
(2)退職手当引当金繰入等	10
(3)賞与引当金繰入額	4
2 物にかかるコスト	110
(1)物件費	48
(2)維持補修費	2
(3)減価償却費	60
3 移転支出的なコスト	170
(1)社会保障給付	57
(2)補助金等	53
(3)他会計等への支出	52
(4)その他	8
4 その他のコスト	7
(1)支払い利息	7
(2)回収不能見込額計上額	0
(3)その他	0
経常行政コスト a	362
1 使用料・手数料	14
2 分担金・負担金・寄附金	3
経常収益 b	17
純経常行政コスト a - b	345

※平成24年3月31日現在人口

71,133人

第4章 連結財務書類

I 連結財務書類

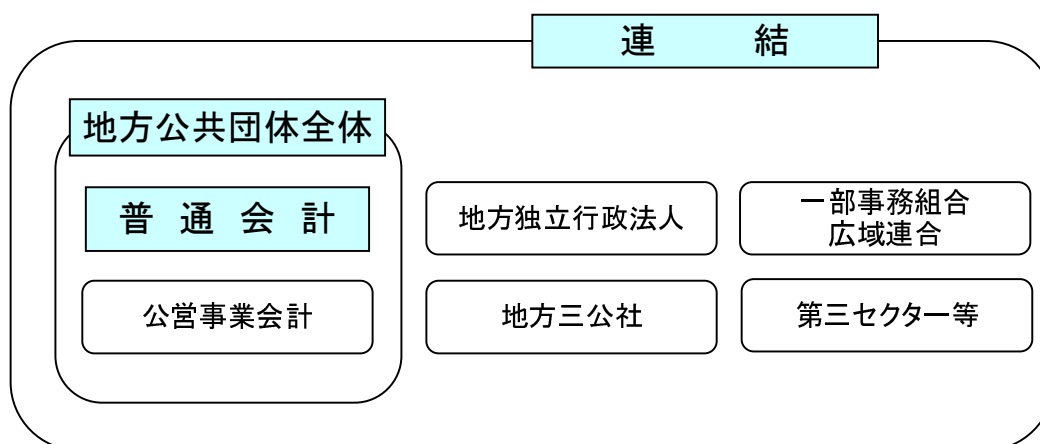
1 連結の基本的事項

(1) 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、その地域で自治体と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体や法人をひとつの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

地方公共団体の行政サービスは、多様な関係団体によって実施されているため、地方公共団体とその関係団体をひとつの行政サービスの実施主体ととらえることにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源である負債や純資産の状況、さらに、行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況を明らかにし、財務情報の透明性の向上、住民への説明責任を果たすことを目的としています。

<連結書類を構成する会計、団体、法人>



(2) 連結の範囲

当市では、「第1章 基本的事項と財務書類の概要」でも示したとおり、普通会計、公営事業会計（10会計）、一部事務組合・広域連合（6団体）、地方三公社（1法人）、第三セクター等（2法人）を連結対象としました。

普通会計…………… 一般会計

公営事業会計… 国民健康保険特別会計、国民健康保険直営診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、市営駐車場事業特別会計、簡易水道事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、自動車運送事業会計

地方三公社… 伊那市土地開発公社

一部事務組合… 伊那中央行政組合、伊那消防組合、上伊那広域水道用水企業団

広域連合…………… 上伊那広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合、長野県地方税滞納整理機構

第三セクター等… 伊那市観光株式会社、財団法人伊那市振興公社

(3) 連結の手法

連結財務書類の基礎となる各会計、団体、法人の個別の財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に則って作成されています（法定決算書類）。連結に際しては、それぞれの会計基準設定の趣旨や考え方を尊重しつつ、普通会計の財務書類にそろえるために可能な限り調整を行うことを基本方針とし、法定決算書類等を基礎に必要な読み替え等を行っています。

なお、連結対象団体をひとつのサービス提供主体とみなすため、連結対象団体間で行われた取引は内部取引として相殺消去しています。

II 連結貸借対照表

1 連結貸借対照表の概要

平成 23 年度末における連結貸借対照表の資産合計は 2,487 億 7,100 万円、負債合計は 1,050 億 4,300 万円、純資産合計は 1,437 億 2,800 万円となりました。

普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較

(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円、倍)

資産の部	普通会計	連結	連単倍率
1 公共資産	126,134	227,980	1.8
(1)有形固定資産	125,484	227,167	1.8
(2)無形固定資産	0	163	—
(3)売却可能資産	650	650	1.0
2 投資等	7,264	7,140	1.0
(1)投資及び出資金	2,524	436	0.2
(2)貸付金	17	22	1.3
(3)基金等	4,513	5,794	1.3
(4)長期延滞債権	367	733	2.0
(5)その他	0	465	—
(6)回収不能見込額	△ 157	△ 310	2.0
3 流動資産	4,583	13,127	2.9
(1)資金	4,519	8,942	2.0
(2)未収金	115	1,450	12.6
(3)販売用不動産	0	2,785	—
(4)その他	0	53	—
(5)回収不能見込額	△ 51	△ 103	2.0
4 繰延資産	0	524	—
資産合計	137,981	248,771	1.8
負債の部	普通会計	連結	連単倍率
1 固定負債	36,904	91,990	2.5
(1)伊那市の地方債	29,988	75,274	2.5
(2)関係団体の地方債	0	7,615	—
(3)長期未払金	0	1	—
(4)退職手当引当金	6,897	8,808	1.3
(5)その他	19	292	15.4
2 流動負債	4,446	13,053	2.9
(1)伊那市の翌年度償還予定地方債	3,857	6,704	1.7
(2)関係団体の翌年度償還予定地方債	0	1,632	—
(3)短期借入金	0	2,609	—
(4)未払金	0	1,244	—
(5)その他	589	864	1.5
負債合計	41,350	105,043	2.5
純資産の部	普通会計	連結	連単倍率
1 純資産	96,631	143,728	1.5
純資産合計	96,631	143,728	1.5
負債及び純資産合計	137,981	248,771	1.8

*連単倍率とは、連結数値が普通会計数値の何倍になっているかを表すものです。

2 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

(1) 資産の部

資産合計は、普通会計に1,107億9,000万円が加わり、2,487億7,100万円計上されています。これは、資産の大分部を占める有形固定資産について、下水道事業で659億1,200万円、上水道事業で174億8,600万円、伊那中央行政組合で93億2,000万円計上しているためです。

投資及び出資金が20億8,800万円少なくなっていますが、これは、普通会計貸借対照表で計上していた上伊那広域水道用水企業団や伊那市振興公社に対する出資金を、内部取引として相殺消去したためです。

未収金に13億3,500万円が加わり、連単倍率が12.6倍と高くなっていますが、これは下水道事業と中央行政組合の病院会計などの企業会計の未収金が計上されているためです。

(2) 負債の部

普通会計と比較して、地方債が529億100万円多くなっていますが、これは下水道事業会計で368億5,100万円、伊那中央行政組合の地方債で70億7,600万円計上したことによるものです。

(3) 純資産の部

普通会計と比較して、470億9,700万円多くなっていますが、これは下水道事業会計で274億500万円、水道事業会計で108億2,800万円計上したことによるものです。

Ⅲ 連結行政コスト計算書

1 連結行政コスト計算書の概要

平成23年度の連結行政コスト計算書の総額は、299億9,800万円でした。

普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:百万円、倍)

経常費用	普通会計	連結	連単倍率
1 人にかかるコスト	5,302	10,204	1.9
(1)人件費	4,314	9,099	2.1
(2)退職手当引当金繰入等	720	748	1.0
(3)賞与引当金繰入額	268	357	1.3
2 物にかかるコスト	7,876	14,537	1.8
(1)物件費	3,414	7,505	2.2
(2)維持補修費	159	481	3.0
(3)減価償却費	4,303	6,551	1.5
3 移転支出的なコスト	12,122	24,592	2.0
(1)他会計への支出	3,724	0	—
(2)社会保障給付	4,045	20,538	5.1
(3)補助金等	3,771	3,472	0.9
(4)その他	582	582	1.0
4 その他のコスト	539	2,300	4.3
(1)支払い利息	519	1,643	3.2
(2)回収不能見込額計上額	20	45	2.3
(3)その他	0	612	—
経常行政コスト a	25,839	51,633	2.0
1 使用料・手数料	965	1,150	1.2
2 分担金・負担金・寄附金等	196	20,485	104.5
経常収益 b	1,161	21,635	18.6
純経常行政コスト a - b	24,678	29,998	1.2

*連単倍率とは、連結数値が普通会計数値の何倍になっているかを表すものです。

2 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは、普通会計の約2倍となりました。連結対象団体で人にかかるコストが多いのは、伊那中央行政組合の32億8,200万円です。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストも、普通会計の約2倍となっていますが、通常の物件費以外に、下水道事業の有形固定資産にかかる減価償却費の11億1,600万円の計上も、大きな要因の1つになっています。

(3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、全体で124億7,000万円多くなっています。連結の「他会計への支出額」がゼロになっているのは、連結団体間の内部取引を相殺消去したことによるものです。社会保障給付が普通会計と比較して164億9,300万円多くなっていますが、国民健康保険や介護保険などの市の事業会計で90億7,200万円、長野県後期高齢者医療広域連合で74億800万円を計上していることが要因となっています。

(4) その他のコスト

その他のコストが、全体で17億6,100万円多くなっています。これは下水道事業会計の支払利息7億6,000万円、伊那市観光株式会社の売上原価2億4,800万円を計上したことなどによるものです。

(5) 経常収益

経常収益は、普通会計の11億6,100万円に対し、連結では216億3,500万円となり、連単倍率で18.6倍となっています。これは、国民健康保険や介護保険・後期高齢者医療などの分担金のほか、各事業における事業収益の99億円を計上したことなどによるものです。

IV 連結純資産変動計算書

1 連結純資産変動計算書の概要

平成23年度の連結ベースでの純資産残高は、期首純資産残高に29億3,000万円増加して、1,437億2,800万円となりました。

普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:百万円、倍)

	普通会計	連結	連単倍率
期首純資産残高	95,592	140,798	1.5
純経常行政コスト	△ 24,678	△ 29,998	1.2
財源調達	25,598	32,764	1.3
地方税	8,532	8,532	1.0
地方交付税	10,286	10,286	1.0
補助金	4,719	11,930	2.5
その他	2,061	2,016	1.0
臨時損益	253	233	0.9
資産評価替・無償受入	△ 134	△ 79	0.6
その他	0	10	—
期末純資産残高	96,631	143,728	1.5

*連単倍率とは、連結数値が普通会計数値の何倍になっているかを表すものです。

2 連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書とを比較した際に大きく異なるのが、補助金等の受け入れ額です。これは、国民健康保険や介護保険などの市の事業会計で収入となった国・県支出金を37億2,200万円、長野県後期高齢者医療広域連合の補助金収入で31億9,100万円を計上したことなどによるものです。

V 連結資金収支計算書

1 連結資金収支計算書の概要

平成23年度の連結ベースでの期末資金残高は、89億4,200万円となりました。

普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書の比較

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:百万円、倍)

	普通会計	連結	連単倍率
1 経常収支	6,324	13,269	2.1
2 公共資産整備収支	△ 1,154	△ 1,188	1.0
3 投資・財務的収支	△ 5,215	△ 10,562	2.0
翌年度繰上充用金増減額	0	0	—
当期収支	△ 44	1,519	△ 34.5
期首資金残高	1,183	7,458	6.3
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 35	—
期末資金残高	1,139	8,942	7.9

*連単倍率とは、連結数値が普通会計数値の何倍になっているかを表すものです。

2 連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書とを比較すると、期首、期末ともに資金残高に大きな差が生じています。これは、普通会計では歳計現金のみを対象としていましたが、連結にあたって対象範囲が拡大され、財政調整基金と減債基金等を加えた金額となったことによるものです。

VI 連結財務書類の経年比較

1 経年比較貸借対照表（連結）

経年比較貸借対照表（連結）

（平成24年3月31日現在）

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産の部	金額	金額	金額
1 公共資産	231,847	230,430	227,980
(1)有形固定資産	231,555	229,663	227,167
(2)無形固定資産	179	171	163
(3)売却可能資産	113	596	650
2 投資等	6,013	6,910	7,140
(1)投資及び出資金	544	490	436
(2)貸付金	39	31	22
(3)基金等	5,053	5,647	5,794
(4)長期延滞債権	930	865	733
(5)その他	0	262	465
(6)回収不能見込額	△ 553	△ 385	△ 310
3 流動資産	11,512	11,571	13,127
(1)資金	6,854	7,451	8,942
(2)未収金	1,743	1,386	1,450
(3)販売用不動産	2,999	2,782	2,785
(4)その他	72	67	53
(5)回収不能見込額	△ 156	△ 115	△ 103
4 繰延資産	725	621	524
資産合計	250,097	249,532	248,771
負債の部	金額	金額	金額
1 固定負債	99,833	96,739	91,990
(1)伊那市の地方債	80,326	78,573	75,274
(2)関係団体の地方債	10,255	8,828	7,615
(3)長期未払金	2	74	1
(4)退職手当引当金	8,891	8,704	8,808
(5)その他	359	560	292
2 流動負債	12,554	11,975	13,053
(1)伊那市の翌年度償還予定地方債	6,474	6,201	6,704
(2)関係団体の翌年度償還予定地方債	830	1,285	1,632
(3)短期借入金	3,513	2,787	2,609
(4)未払金	824	807	1,244
(5)その他	913	895	864
負債合計	112,387	108,714	105,043
純資産の部	金額	金額	金額
1 純資産	137,710	140,818	143,728
純資産合計	137,710	140,818	143,728
負債及び純資産合計	250,097	249,532	248,771

地方債残高の減少に伴い負債合計額が大きく減ってきています。

2 経年比較行政コスト計算書（連結）

経年比較行政コスト計算書(連結)

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常費用	金額	金額	金額
1 人にかかるコスト	10,336	9,994	10,204
(1)人件費	9,170	9,007	9,099
(2)退職手当引当金繰入等	769	615	748
(3)賞与引当金繰入額	397	372	357
2 物にかかるコスト	14,459	14,613	14,537
(1)物件費	7,339	7,476	7,505
(2)維持補修費	485	578	481
(3)減価償却費	6,635	6,559	6,551
3 移転支出的なコスト	22,869	24,018	24,592
(1)他会計への支出	0	0	0
(2)社会保障給付	18,405	20,133	20,538
(3)補助金等	4,119	3,413	3,472
(4)その他	345	472	582
4 その他のコスト	2,738	2,723	2,300
(1)支払い利息	1,891	1,752	1,643
(2)回収不能見込額計上額	102	△ 52	45
(3)その他	745	1,023	612
経常行政コスト a	50,402	51,348	51,633
1 使用料・手数料	1,256	1,221	1,150
2 分担金・負担金・寄附金等	19,276	20,324	20,485
経常収益 b	20,532	21,545	21,635
純経常行政コスト a - b	29,870	29,803	29,998

全体的に普通会計とほぼ同じ動きをしており、移転支出的なコストの社会保障給付が増加しています。

資 料

I 普通会計の財務4表

普通会計貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	29,988,122
①生活インフラ・国土保全	57,268,823	(2) 長期未払金	
②教育	30,329,310	①物件の購入等	0
③福祉	7,317,073	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,877,524	③その他	0
⑤産業振興	19,354,744	長期未払金計	0
⑥消防	925,561	(3) 退職手当引当金	6,897,265
⑦総務	8,410,553	(4) 損失補償等引当金	19,063
有形固定資産計	125,483,588	固定負債合計	36,904,450
(2) 売却可能資産	650,163		
公共資産合計	126,133,751		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,857,380
①投資及び出資金	2,523,980	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,523,980	(4) 翌年度支払予定退職手当	320,766
(2) 貸付金	17,430	(5) 賞与引当金	267,866
(3) 基金等		流動負債合計	4,446,012
①退職手当目的基金	703,679		
②その他特定目的基金	3,809,312	負債合計	41,350,462
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,512,991		
(4) 長期延滞債権	366,831		
(5) 回収不能見込額	△157,475		
投資等合計	7,263,757		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,707,704		
②減債基金	672,006		
③歳計現金	1,138,710		
現金預金計	4,518,420		
(2) 未収金			
①地方税	110,042		
②その他	5,326		
③回収不能見込額	△50,749		
未収金計	64,619		
流動資産合計	4,583,039		
資産合計	137,980,547		
		純資産合計	96,630,085
		負債・純資産合計	137,980,547

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	4,602,067	千円
	②教育	397,611	千円
	③福祉	745,993	千円
	④環境衛生	701,137	千円
	⑤産業振興	3,866,884	千円
	⑥消防	8,046	千円
	⑦総務	228,013	千円
	計	10,549,751	千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	1,900,983	千円
	②地方債	1,607,117	千円
	③一般財源等	7,041,651	千円
	計	10,549,751	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	2,609,000	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	③その他	831,579	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち25,656,458千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	81,045,042		
[内訳] 普通会計地方債残高	33,845,502	33,845,502	
債務負担行為支出予定額	572,121	0	572,121
公営事業地方債負担見込額	30,486,987		30,486,987
一部事務組合等地方債負担見込額	8,903,338		8,903,338
退職手当負担見込額	7,218,031	7,218,031	
第三セクター等債務負担見込額	19,063	19,063	
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	62,425,465		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,541,448		
地方債償還額等充当繰入見込額	4,082,398		
地方債償還額等充当交付税見込額	51,801,619		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	18,619,577		

※5 有形固定資産のうち、土地は32,930,028千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は90,873,787千円です。

普通会計行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	生活インフラ・国土保全 (構成比率)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	4,313,699	16.7%	707,822	1,157,725	277,663	456,967	83,856	1,133,047	221,705			0
(2) 退職手当引当金繰入等	720,191	2.8%	115,387	215,366	51,882	81,301	0	203,864	5,698			0
(3) 賞与引当金繰入額	267,866	1.0%	42,834	73,249	17,385	28,070	4,885	71,766	14,058			0
小計	5,301,756	20.5%	866,043	1,446,341	346,931	566,338	88,741	1,408,677	241,460			0
(1) 物件費	3,413,822	13.2%	1,080,581	560,291	654,780	223,594	21,291	605,141	5,587			0
(2) 維持補修費	159,451	0.6%	19,231	7,578	2,227	29,440	1,889	2,131	0			0
(3) 減価償却費	4,302,511	16.7%	773,799	3,783,972	118,454	1,283,706	72,412	282,562				0
小計	7,875,784	30.5%	1,873,611	946,841	775,441	1,546,740	95,092	889,834	5,587			0
(1) 社会保険給付	40,452,721	15.7%	51,188	3,973,392	20,692							0
(2) 補助金等	3,770,574	14.6%	147,896	201,919	1,767,906	497,326	638,893	469,562	3,076			6,900
(3) 他会計等への支出額	3,724,304	14.4%	0	1,864,988	245,225	22,990	0	0				△ 6,900
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	581,940	2.3%	99,344	261,553	66,782	115,850	1,063	25,348				0
小計	12,122,090	46.9%	2,110,841	6,301,852	2,100,605	636,166	639,956	494,910	3,076			0
(1) 支払利息	519,196	2.0%								519,196		0
(2) 回収不能見込計上額	19,982	0.1%									19,982	0
(3) その他行政コスト	0	0.0%				0						0
小計	539,178	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	519,196	19,982	0
経常行政コスト a	25,838,808		2,950,738	8,695,034	3,222,977	2,749,244	823,789	2,793,421	250,123	519,196	19,982	0
(構成比率)			11.4%	33.7%	12.5%	10.6%	3.2%	10.8%	1.0%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	965,039		130,257	473,082	95,196	9,549	0	69,903	0	0		0	155,159
2 分担金・負担金・寄附金 c	195,714		10,501	80,549	10,678	69,612	0	17,883	0	0		0	1,191
経常収益合計 d	1,160,753		140,758	553,631	105,874	79,161	0	87,786	0	0		0	156,350
(b+c) d/a	4.49%		3.7%	6.4%	3.3%	2.9%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	24,678,055		3,673,546	8,141,403	3,117,103	2,670,083	823,789	2,705,635	250,123	519,196	19,982	0	△ 156,350

普通会計純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	95,592,343	17,749,122	93,356,942	△ 15,699,967	186,246
純経常行政コスト	△ 24,678,055			△ 24,678,055	
一般財源					
地方税	8,532,045			8,532,045	
地方交付税	10,285,646			10,285,646	
その他行政コスト充当財源	2,060,790			2,060,790	
補助金等受入	4,718,445	891,724		3,826,721	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 56,163			△ 56,163	
公共資産除売却損益	30,323			30,323	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	279,119			279,119	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			905,354	△ 905,354	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,303,348	△ 1,303,348	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,280,546	1,280,546	0
減価償却による財源増		△ 805,080	△ 3,497,431	4,302,511	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,856,809	△ 2,856,809	
資産評価替えによる変動額	△ 134,408				△ 134,408
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		39,077	△ 39,077	
期末純資産残高	96,630,085	17,835,766	93,683,553	△ 14,941,072	51,838

普通会計資金収支計算書

〔自 平成23年4月1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,217,965
物件費	3,413,822
社会保障給付	4,045,272
補助金等	3,770,574
支払利息	519,196
他会計等への事務費等充当財源繰出支	3,246,238
その他支出	397,584
支出合計	20,610,651
地方税	8,543,041
地方交付税	10,285,646
国県補助金等	3,574,161
使用料・手数料	856,765
分担金・負担金・寄附金	117,196
諸収入	299,954
地方債発行額	1,602,200
基金取崩額	137,173
その他収入	1,518,991
収入合計	26,935,127
経常的収支額	6,324,476

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,810,782
公共資産整備補助金等支出	581,940
他会計等への建設費充当財源繰出支	117,914
支出合計	3,510,636
国県補助金等	1,144,284
地方債発行額	1,038,100
基金取崩額	0
その他収入	173,910
収入合計	2,356,294
公共資産整備収支額	△ 1,154,342

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,037,717
基金積立額	907,118
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	360,152
地方債償還額	4,239,502
長期未払金支払支	0
支出合計	6,544,489
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,045,696
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	30,323
その他収入	253,865
収入合計	1,329,884
投資・財務的収支額	△ 5,214,605

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 44,471
期首歳計現金残高	1,183,181
期末歳計現金残高	1,138,710

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,000千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	30,621,305	千円
地方債発行額	△ 2,640,300	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 30,665,776	
地方債元利償還額	4,753,698	
財政調整基金等積立額	475,159	
基礎的財政収支	2,544,086	千円

II 連結財務4表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	123,189,015		①普通会計地方債	29,988,122	
②教育	30,329,310		②公営事業地方債	45,285,563	
③福祉	8,031,357		地方公共団体計		75,273,685
④環境衛生	36,474,200		(2) 関係団体		
⑤産業振興	19,402,276		①一部事務組合・広域連合地方債	7,615,274	
⑥消防	1,156,790		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	8,583,968		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		7,615,274
⑨その他	384		(3) 長期未払金	782	
有形固定資産計		227,167,300	(4) 引当金	9,051,532	
(2) 無形固定資産		162,671	(うち退職手当等引当金)	8,808,081	
(3) 売却可能資産		650,163	(うちその他の引当金)	243,451	
公共資産合計		227,980,134	(5) その他	48,695	
2 投資等			固定負債合計		91,989,968
(1) 投資及び出資金	435,876		2 流動負債		
(2) 貸付金	21,697		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	5,794,659		①地方公共団体	6,704,214	
(4) 長期延滞債権	733,081		②関係団体	1,632,048	
(5) その他	464,771		翌年度償還予定額計		8,336,262
(6) 回収不能見込額	△ 310,219		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,609,000	
投資等合計		7,139,865	(3) 未払金	1,243,771	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	432,417	
(1) 資金	8,941,770		(5) 賞与引当金	350,795	
(2) 未収金	1,450,014		(6) その他	80,661	
(3) 販売用不動産	2,784,804		流動負債合計		13,052,906
(4) その他	53,169		負債合計		105,042,874
(5) 回収不能見込額	△ 103,116		[純資産の部]		
流動資産合計		13,126,641	純資産合計		143,727,808
4 繰延勘定		524,042	負債及び純資産合計		248,770,682
資産合計		248,770,682			

連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	9,099,107	17.6%	40,4510	732,551	1,358,772	3,945,532	670,792	571,634	1,181,932	225,249			8,135
(2)退職手当等引当金繰入等	748,199	1.4%	51,711	115,387	216,554	67,035	83,124	0	208,443	5,943			0
(3)賞与引当金繰入額	356,295	0.7%	26,170	42,834	85,092	47,111	34,986	31,274	74,570	14,258			0
小計	10,203,601	19.8%	482,392	890,772	1,660,419	4,059,679	788,902	602,908	1,464,945	245,449			8,135
(1)物件費	7,505,209	14.5%	650,499	1,080,663	910,898	3,280,648	723,335	55,144	818,125	5,890			7
(2)維持補修費	480,425	0.9%	130,762	25,769	7,704	267,359	44,928	1,511	2,392	0			
(3)減価償却費	6,551,217	12.7%	2,498,913	778,811	408,788	1,181,157	1,300,563	99,370	288,595	0			
小計	14,536,851	28.2%	3,280,174	1,880,243	1,327,390	4,709,164	2,088,846	156,025	1,109,112	5,890			7
(1)社会保険給付	20,537,725	39.9%		51,188	20,465,845	20,692							
(2)補助金等	3,472,712	6.7%	30,555	150,411	1,993,163	493,547	495,975	75,690	222,250	3,076			8,085
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	6,900	0	0	0	0	0	0	0			△ 6,900
(4)他団体への 公営資産補助金等	581,940	1.1%	99,344	12,000	261,553	66,782	115,850	1,063	25,348	0			0
小計	24,592,377	47.6%	136,799	213,599	22,720,561	581,021	611,825	76,713	247,598	3,076			1,185
(1)支払利息	1,643,169	3.2%									1,643,169		
(2)回収不能見込計上額	44,909	0.1%									44,909		
(3)その他行政コスト	612,155	1.2%	179,865	7,965	48,622	127,073	247,982	0	0	0			648
小計	2,300,233	4.5%	179,865	7,965	48,622	127,073	247,982	0	0	0	1,643,169		648
経常行政コスト a	51,633,062		4,079,230	2,992,579	25,756,992	9,476,937	3,717,555	835,646	2,821,655	254,415	1,643,169	44,909	9,975
(構成比率)			7.9%	5.8%	49.9%	18.4%	7.2%	1.6%	5.5%	0.5%	3.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 使用料・手数料	1,150,429		130,257	31,893	473,082	279,995	9,549	591	69,903	0	0		155,159
2 分担金・負担金・寄附金	7,843,351		117,692	4,286	7,411,920	△ 161,845	69,612	30	△ 248,854	183	0		650,357
3 保 険	2,664,589				2,664,589								
4 事業収益	9,899,994		1,221,793	35,698	27,654	7,579,943	1,023,972	0	1,064	0	0		9,840
5 その他特定行政サービス収入	76,894		4,714	3,343	△ 5,821	74,287	△ 920	0	175	0	0		1,116
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	21,635,247		1,474,426	75,220	10,571,424	7,772,980	1,102,213	621	△ 177,692	183	0		10,956
b/a	41.9%		36.1%	2.5%	41.0%	82.0%	29.6%	0.1%	-6.3%	0.1%	0.0%		108.8%
(差引) 経常行政コスト a-b	29,997,815		2,604,804	2,917,359	15,185,568	1,704,557	2,615,342	836,025	2,999,347	254,232	1,643,169	44,909	△ 881
△ 805,516													

連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	140,797,541
純経常行政コスト	△ 29,997,815
一般財源	
地方税	8,532,045
地方交付税	10,285,646
その他行政コスト充当財源	2,016,175
補助金等受入	11,930,543
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 56,163
公共資産除売却損益	10,195
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	279,119
出資の受入・新規設立	54,162
資産評価替えによる変動額	△ 139,438
無償受贈資産受入	6,194
その他	9,604
期末純資産残高	143,727,808

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	10,125,156
物件費	7,027,267
社会保障給付	20,537,725
補助金等	3,460,056
支払利息	1,643,362
その他支出	994,625
支 出 合 計	43,788,191
地方税	8,543,041
地方交付税	10,285,646
国県補助金等	10,537,425
使用料・手数料	1,042,154
分担金・負担金・寄附金	7,537,573
保険料	2,687,414
事業収入	9,808,165
諸収入	388,458
地方債発行額	1,602,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	2,786,500
基金取崩額	334,148
その他収入	1,503,994
収 入 合 計	57,056,718
経 常 的 収 支 額	13,268,527

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,052,202
公共資産整備補助金等支出	581,940
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,634,142
国県補助金等	1,411,545
地方債発行額	1,703,580
長期借入金借入額	10,515
基金取崩額	0
その他収入	320,601
収 入 合 計	3,446,241
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,187,901

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	198,818
貸付金	1,041,984
基金積立額	507,605
定額運用基金への繰出支出	55,900
地方債償還額	7,843,330
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	2,964,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	31,191
支 出 合 計	12,642,828
国県補助金等	4,267
貸付金回収額	1,045,696
基金取崩額	0
地方債発行額	804,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	30,323
収益事業純収入	0
その他収入	196,317
収 入 合 計	2,081,203
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 10,561,625

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,519,001
期首資金残高	7,457,931
経費負担割合変更に伴う差額	△ 35,162
期末資金残高	8,941,770